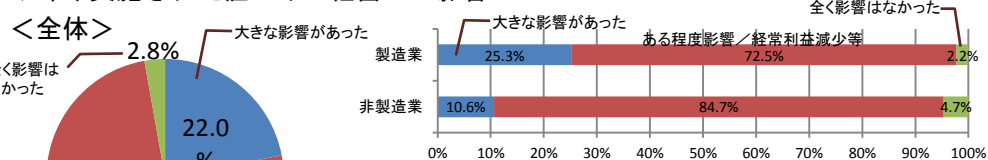


(調査期間:平成25年9月18日～30日 調査対象:東京電力管内の商工会議所会員企業 回答企業数:1,011社)

値上げ・再値上げ懸念による企業経営への影響

- ・値上げによって、企業経営に「大きな影響があった」企業は22.0%。全く影響がない企業は2.8%のみ。
- ・「大きな影響があった」企業を製造業業種別に見ると、食料品・41.7%、鉄鋼・ casting・69.2%、窯業・土石・46.2%、電子部品・41.2%など、電力多消費産業においてより深刻な影響が生じている。
- ・再値上げが実施された場合、「事業継続ができなくなる」企業は1.9%。「大きな影響がある」企業は29.6%。全く影響がない企業は1.7%のみ。

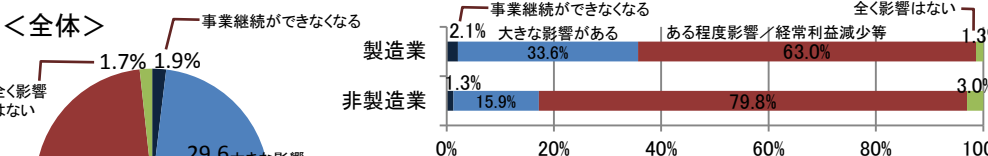
◆昨年実施された値上げの経営への影響



<製造業業種別「大きな影響があった」の割合>

食料品等	紙・紙加工	印刷・製本	プラスチック・ゴム製品
41.7%	28.6%	29.7%	26.8%
鉄鋼・ casting	窯業・土石製品	金属製品	電子部品
69.2%	46.2%	30.2%	41.2%

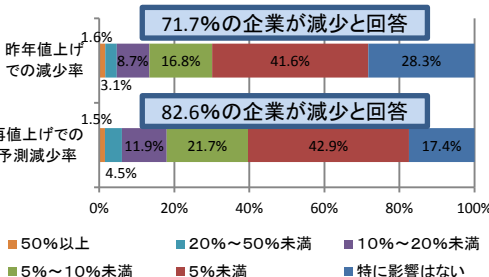
◆再値上げが実施された場合、予測される影響



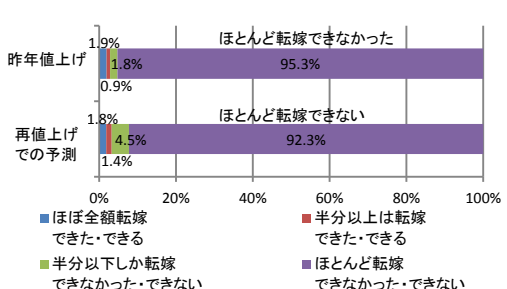
<製造業業種別「事業継続ができなくなる」+「大きな影響がある」の割合>

食料品等	紙・紙加工	印刷・製本	プラスチック・ゴム製品
43.8%	33.3%	41.3%	48.8%
鉄鋼・ casting	窯業・土石製品	金属製品	電子部品
76.9%	75.0%	45.2%	47.1%

◆経常利益の減少



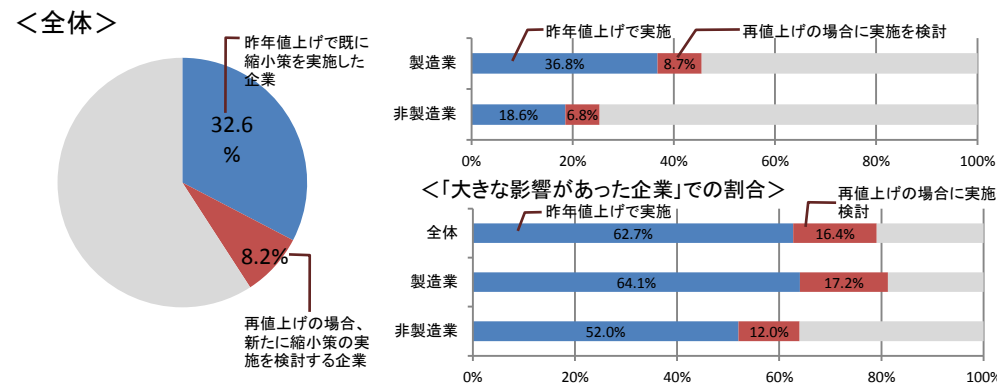
◆価格転嫁の可否



雇用・人件費削減等の事業縮小策の実施

- 昨年実施された値上げに対応するため、32.6%の企業が雇用・人件費削減等の事業活動の縮小策を既に実施。「大きな影響があった」企業では62.7%が縮小策を既に実施。
- 再値上げが実施された場合、新たに8.2%の企業が事業活動の縮小策の実施を検討。「大きな影響があった」企業では新たに16.4%が縮小策の実施を検討。
- 既に実施した縮小策の内訳では、「人員・人件費の削減」の削減が44.2%と最も多い。次いで「生産活動の縮小・抑制」が21.2%。
- 再値上げの場合も、「人員・人件費の削減」が最も多い(48.2%)。さらに製造業では「生産活動の縮小・抑制」が大幅に増加(39.1%)。非製造業では「営業活動の縮小・抑制」が大幅に増加(36.8%)。

◆生産活動の縮小、雇用・人件費削減等の実施・検討



◆実施・検討する縮小策の内訳(複数回答)

